

第29号（発行：2025年7月）

論説 Editorial

垂直的援助関係から水平的なパートナーへ： 変化する日本 - アフリカ関係

From Vertical Donor-Recipient Relationship to Horizontal Partnership:
The Changing Japan-Africa Relations

山田 肖子
名古屋大学教授
YAMADA, Shoko
Professor, Nagoya University

Abstract

This paper explores the evolving Japan–Africa relationship, shifting from a vertical aid-based model to a more reciprocal, horizontal partnership. Reviewing over 30 years of TICAD, it highlights Africa’s growing agency, increased private investment, diaspora remittances, and the vitality of informal economies—factors that challenge conventional development paradigms. Rather than viewing Africa solely as an aid recipient, the paper argues for a framework of mutual learning in which Japan can engage with African innovation and societal dynamism. Ultimately, it calls for rethinking of development beyond donor–recipient binaries and embraces collaborative, future-oriented relations.

要約

本稿は、日本とアフリカの関係が従来の垂直的な援助関係から、相互に学び合う水平的なパートナーシップへと移行しつつあることを論じる。TICAD の 30 年にわたる歴史とその背景を振り返りながら、アフリカの主体的な発展、民間投資やディアスporaの送金の増大、インフォーマル経済の活力といった要素が、従来の開発論に問いを投げかけている点を指摘する。アフリカを単なる援助の受け手に留めず、日本社会がアフリカの革新力と社会的活力に関与できる相互学習の枠組みを提唱し、最後に、援助する側とされる側という二項対立を超えて、協働的かつ未来志向の関係構築を提起する。

【多重連鎖危機○、多元協働型地政学◎、多形態的共同体○、多元連関型経済網○】

1. はじめに—“貧しく遅れた”アフリカという想像の先へ

グローバルサウスの経済成長や外交面での影響力の拡大が言われるようになって久しい。しかし、多くの日本人にとって、それは中国やインドのことでのこと、アフリカはいまだに開発が遅れ、貧困にあえぐ地域だというイメージがあるのではないか。アフリカはアジアと違い、日本から地理的に遠く、植民地支配や戦争といった負の記憶も、戦後、相互に依存しながら経済成長した経緯もない。もちろん、アフリカからの鉱物や農産物輸入は日本にとってなくてはならないし、日本からアフリカに対しても ODA だけでなく、日本企業によるエネルギー開発やインフラ事業なども行われてきている。

しかし、これらの知識は往々にして一部の国際協力や企業の関係者の間だけにとどまり、一般の人々にとって、メディアなどで伝えられるイメージ以上にアフリカの社会を肌で感じる機会は限られている。

1980年代のエチオピア飢饉の際に、人道支援や寄付を求めてNGOや国際機関が大々的に用いた、やせ細って腹だけ出ている子供の写真や、1994年にピューリッツァ賞に選ばれたスーダンの「ハゲワシと少女」の写真など、映像は文字での情報をはるかに超える印象を我々に与える。アフリカの紛争・貧困・飢餓のイメージは、その後も各地で続く内戦やそれによって起こる望まない移住や少年兵、貧困、あるいは教育や保健などの基礎的サービスの不足のニュースとともに、何度も確認され続けてきた。

こうした困難がアフリカからなくなったわけではない。その一方で、高い年間経済成長率を示し、世界の成長をけん引しているアフリカの国々も少なくないのである。こうした状況の変化にもかかわらず、もし多くの日本人がアフリカを“かわいそう”な人道支援の対象としか考えないのであれば、「日本だって大変なのに、アフリカの開発に関する国際会議などしている場合ではない」といった意見も出るかもしれない。

TICAD（Tokyo International Conference on African Development: アフリカ開発会議）が発足した1990年代初頭、日本政府はODAの拠出額で米国と並ぶトップ援助国へと台頭し、貿易にとどまらず、外交や国際的課題の解決においても主導的な役割を果たそうとする意欲にあふれていた。しかしそれ以降、国内外の状況は大きく様変わりした。

日本経済はいまだ「失われた30年」から抜け出せず、国内では格差の拡大や少子高齢化といった構造的課題が一層深刻化している。将来世代に負担を先送りしながら国債発行と財政支出を続ける日本において、限られた財源や人材を海外支援ではなく国内の課題に充てるべきだという内向きのナショナリズムが強まるのは、ある意味で当然なのかもしれない。

これは日本に限ったことではなく、長年にわたり途上国への二国間援助で最大の供与額を誇っていた米国も、トランプ政権の発足直後にはポピュリズムの波を受けて、政府開発援助（ODA）を担う国際開発庁（USAID）の廃止を表明した。トランプ政権は、他国への介入も積極的であるが、それは国威を示し、自國に便益があるというロジックが成り立つ場合に限られるように見える。米国は極端な例としても、経済協力開発機構・開発援助委員会（OECD-DAC）加盟国を中心とする限られた先進国が「世界のリーダー」として、人道的観点から損得を度外視した援助を行うという考え方は、G20やBRICSに代表される新興援助国の台頭もあって、今日では多くの人々にとってもはや説得力を持ちにくくなっているのかもしれない。

したがって私は本稿で、国内の事情がどうあれ、ODAによる人道支援を維持、拡大されなければならないと主張するつもりはない。あるいは、ODAは回りまわって日本の

経済的利益や国際社会での立場を強めるなど、国益に資するから続けるべきだとも考えていない。長年、アフリカに関わってきた私にとって、人道主義であれ国益主義であれ、ODA はアフリカとの多様でダイナミックな関わりのほんの一部に過ぎないし、こうした援助－被援助の発想を超えることによってこそ、今日、我々にとって最も意義のあるアフリカとの関係性が見えてくると思うのである。

下記ではまず TICAD の歴史を日本政府のアフリカに対する ODA の変遷やそこに影響した要因とともに概観する。そのうえで、現代のアフリカが従来の開発論の想定とは異なる道筋で成長しつつあることを示す。こうした理解をもとに、我々日本人がアフリカに関わる意味や方法を考えたい。

2. TICAD : 歴史的経緯と変化する背景¹

日本は 1993 年に第 1 回 TICAD を行い、以来 TICAD は 3~5 年ごとに開催されてきた。先述の通り、日本がトップ援助国に躍り出た 1990 年代前半は、日本の海外開発援助史における転換点で、1992 年には日本の開発協力の基本方針となる ODA 大綱（政府開発援助大綱）が初めて閣議決定された（その後、2003 年、2015 年、2023 年に現在の開発協力大綱へと改定）。また、開発協力の専門家を養成し、日本発の開発学の研究教育拠点として、1991 年には私が所属する名古屋大学大学院国際開発研究科が設立され、神戸大学国際協力研究科（1992 年）、広島大学国際協力研究科（1994 年）、政策研究大学院大学（1997 年）と続いた。こうした 1990 年代初頭の援助大国としての機運の中で、第 1 回 TICAD は企画、実施されたのである。

冷戦の終結により、代理戦争の前線であったアフリカに対する西側諸国とソビエト連邦の軍事的・政治的援助は大義を失い、1990 年代前半は、国際社会からアフリカへの援助が勢いを失った時期でもあった。その一方で、ソビエト崩壊は、国際開発協力におけるイデオロギー対立を無効にし、途上国支援は、おしなべて民主主義と資本主義への移行を前提とするようになり、援助国・機関は同じ旗印のもとに国際協調が求められる時代になった。日本はこうした新たな国際協調の枠組みの中でリーダーシップを發揮すべく、依然として低成長や貧困が課題となっていたアフリカに対する国際支援を糾合しようとしたのである。

1998 年に開催された TICAD II は、国際開発協力事業における被援助国政府の主体性（オーナーシップ）や、援助効果向上のための援助国・機関の協調が求められるようになった時代状況を反映し、オーナーシップとパートナーシップに基づく政策・行動を明記した「東京行動計画」を採択した。この計画は、社会開発、経済開発、開発の基盤という 3 分野に焦点を当てていた。

さて、2000 年代に入ると、天然資源の国際市場でのニーズの高まりなどを背景に、長

¹ 本節の記述は、著者自身による TICAD の議論の変遷を分析した論文をもとに発展させたものである（Yamada 2011; 2015 など）

く停滞していたアフリカ経済は成長の兆しを見せ始めた。そのため、2003年に開催された TICAD III の頃には、アフリカは援助の対象地としてだけでなく、投資と貿易の拠点としても認識されるようになっていた。

一方、TICAD III に先立つ 2001 年に、アフリカ統一機構 (OAU: 現アフリカ連合 (AU)) 総会は『アフリカの開発のための新たなパートナーシップ (NEPAD)』というイニシアチブを採択した。NEPAD は、アフリカ諸国が大陸規模の合意形成プラットフォームを構築し、アフリカ開発に関する国際社会との交渉で主導権を握る意欲の表れであった。こうした背景を受け、TICAD III では、アフリカの主体性・オーナーシップの重要性が以前に増して強調された。同時に、アフリカと日本の市民社会団体の TICAD への戦略的な関与も活発化し、貧困削減を究極目的とする人道支援が強く呼びかけられた。この時期、援助国・日本の存在の高まりを背景に、ビジネス界のアフリカへの関心、国際協力に関わる市民社会の人道主義に基づくロビイング、アフリカ諸国側での開発戦略とプロセスでの主体性の主張という、異なる立場のアクターの間で、TICAD 及びアフリカ開発に関する議論が戦わされた。

TICAD III と IV (2008 年) の間に、日本のアフリカ向け ODA は 4 倍に増加した (Yamada 2011)。この時期、コロンビア大学の経済学者ジェフリー・サックスが「途上国を貧困の罠から脱出させるためには、少額の援助では不十分で、成長のきっかけをつかむため、教育、医療、インフラなどの分野での大規模な援助（ビッグ・プッシュ）が必要だ、と訴えたことに象徴されるように、国際社会で援助資金増額の機運が高まっていた。そうしたなか、2005 年のグレンイーグルズサミットでは、議長国・イギリスがアフリカ支援を議論の焦点に押し上げ、このサミット以降、日本のアフリカ向け ODA は急増したのである。貿易面での日本 - アフリカ関係も深化し、2002 年から 2007 年までの間、日アフリカ貿易は年平均 18.8% のペースで増加し、2006 年の日本のアフリカ向け直接投資 (FDI) は 8 億 8,900 万ドル（財務省）に達した。2000 年代初頭から TICAD の発展につかず離れず関わってきた筆者自身の感覚では、アフリカに対する国際協力とビジネスセクターの貿易に関する政府及び市民社会の関心が最も高まり、メディア等でも取り上げられたピークは TICAD IV で、その後、中国や韓国など、他のアジア援助国が台頭してきたり、東日本大震災で国内課題への緊急対応が求められたりするなかで、アフリカ向けを含む日本の ODA が伸び悩んでいくことも相まって、TICAD への熱意は停滞していく。

TICAD V (2013 年、横浜) 以降、日本とアフリカの関係は、従来の援助中心の枠組みから、より対等で包括的な経済パートナーシップへと進化を遂げた。TICAD V では「アフリカにおける成長の加速」「質の高いインフラ整備」「レジリエントな社会の構築」が柱とされ、日本の民間企業のアフリカ進出促進や、官民連携による開発支援が打ち出された。従来の ODA を補完しつつ、民間投資を通じた持続可能な経済成長の実現が TICAD の中心課題として位置づけられたことは、この会合の大きな転換点であった。

2016 年の TICAD VI は、初めてアフリカ（ケニア・ナイロビ）で開催され、アフリカ

の主体性をより尊重する姿勢を鮮明にした。この開催は、単なる象徴的意義にとどまらず、保健・衛生分野や感染症対策への支援が打ち出されたことで、アフリカ諸国にとって喫緊の課題に即応する日本の姿勢が高く評価された。特に、エボラ出血熱の流行を受け、強靭な保健システムの構築支援が日本の専門性と国際貢献の両面から強調された点は、TICAD が人間の安全保障の理念を具体化する場として機能し始めたことを示している。

2019年のTICAD VII（横浜）では、アフリカの経済発展とSDGs（持続可能な開発目標）の達成の両立が主眼となり、「質の高い成長」「人間中心の開発」「平和と安定の確保」といったテーマが掲げられた。同時に、日本は「自由で開かれたインド太平洋」戦略の一環として、アフリカをその重要なパートナーと位置づけ、中国による「一带一路」構想とは異なる、透明性・持続可能性を重視した協力姿勢を明確に打ち出した。

2022年のTICAD VIIIは、再びアフリカ大陸（チュニジア）で開催され、コロナ禍やウクライナ危機といった地政学的変動を背景に、食料安全保障、サプライチェーンの多元化、民主主義やガバナンス支援、平和構築といった、より複雑で多元的なアジェンダが取り上げられた。日本は、アフリカにおける「人間の安全保障」「包摂的な経済成長」「法の支配と安定」といった価値重視の外交姿勢を改めて打ち出し、ODAと民間投資、安全保障協力を組み合わせた多層的な関与の枠組みを提示した。

こうしたTICADの展開は、もはや援助だけでなく、アフリカ諸国との対等な協働や、国際社会におけるアフリカの位置づけの向上を促すものであり、日本にとってもグローバルな戦略的再定位の一環といえるだろう。

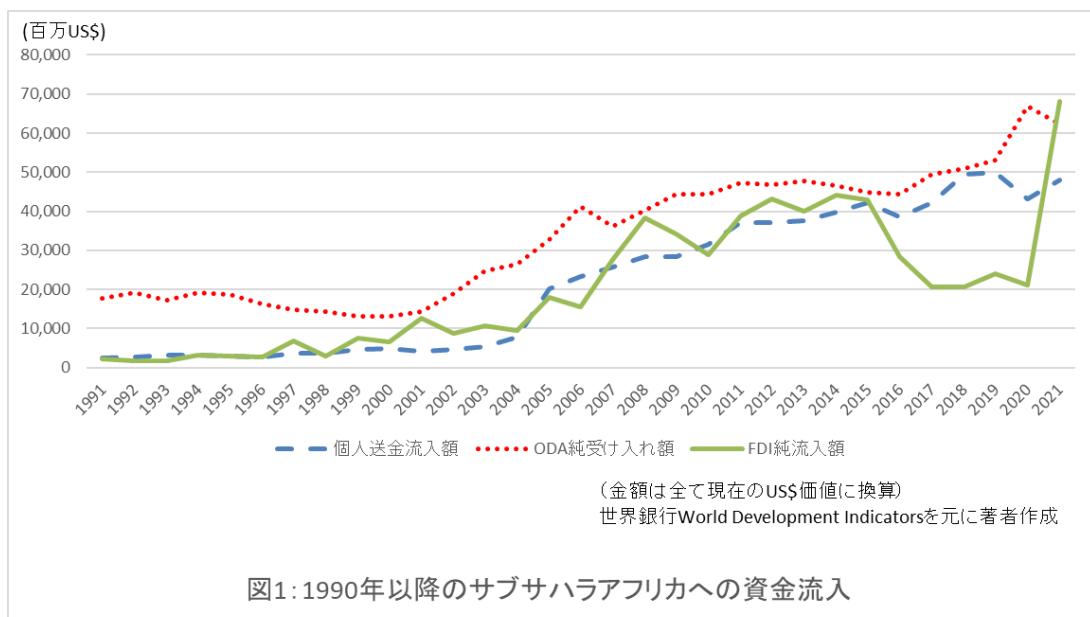
3. 貿易、移民が動かすアフリカ²

さて、TICADの30年の歴史からも分かるように、近年、援助という観点だけでは日本とアフリカの関係のごく一部しか語れなくなってきた。では、援助以外で、アフリカは日本を含む世界とどのようにつながっているのだろうか。本節では、資金の流れからアフリカ開発の現在地について考えてみたい。

図1は、90年代以降に域外からアフリカに流入した資金の種類ごとの変遷を示したものである。これを、アフリカだけでなく、世界全体の中・低所得国における同時期の資金流入の動向を示した図2と比較してみたい。アフリカ地域、中・低所得国全体のいずれに關しても、90年代当初は、外資企業による海外直接投資(FDI)も出稼ぎ者等による個人送金も非常に限られていた。特にアフリカでは、海外からの資金流入の大半はODAであったことが分かる。しかし中低所得国全体では90年代前半から、アフリカでも2000年代に入ると、民間企業による直接投資や海外からの送金が大幅に増加していることが分かる。アフリカに関しては、先述のように、長らく政情不安と經

² 本節は筆者が朝日新聞のオンラインメディアに発表した論考を発展させたものである（山田2025）。

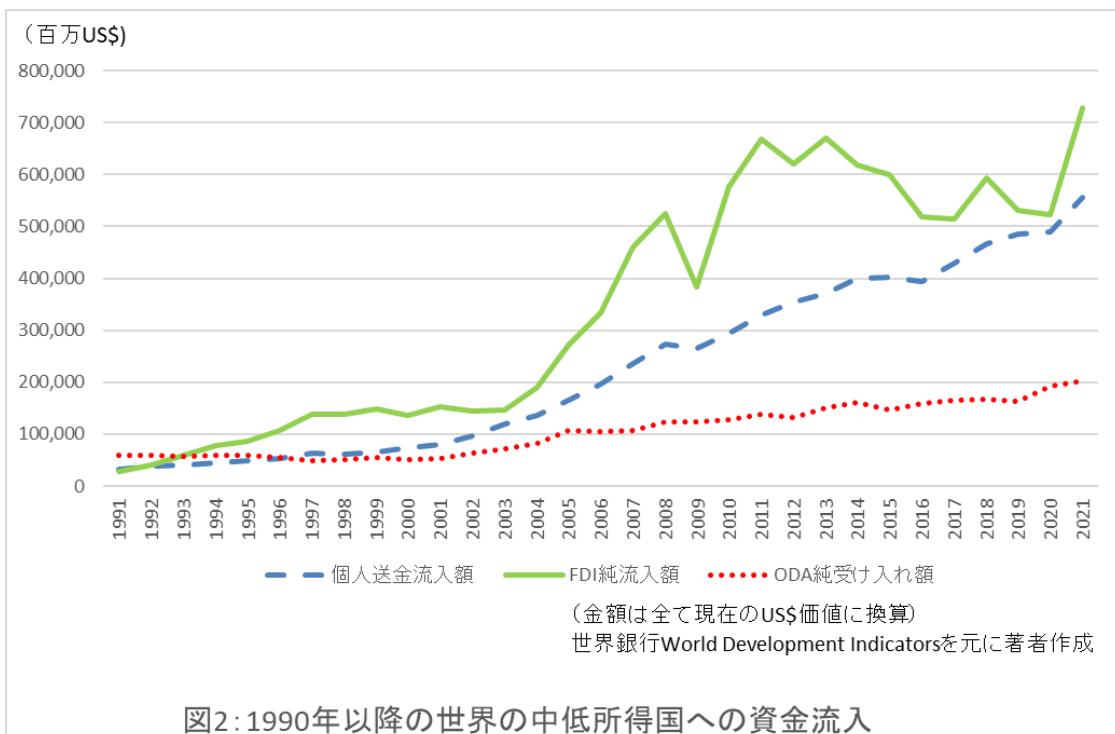
济停滞に苦しみ、ほとんど成長しないかとみられたなか、2000年代に入って急激な成長を見せ始めたこととも整合する。民間企業の直接投資は、グローバルな投資環境に敏感に反応するため、変動が激しいものの、全体として、2000年代から増加し続け、2010年代終盤に、リーマンショックや、グローバルサウスの成長スピードの鈍化に伴って一時減額したが、コロナ禍の終焉とともに大幅に復活している。



こうしたグローバル企業の投資の活発化とともに注目すべきなのは、グローバルサウス出身で世界中に広がっている移民（いわゆるディアスボラ）の存在である。彼らの出身国経済への資金的貢献は著しく、グローバルサウス全体（図2）でもアフリカ（図1）でも、海外からの資金流入に占める個人送金の割合は年々増加している。不安定な社会からは、多くの人々が政治的迫害や生活の困窮によって強制的に、あるいは自国では教育や雇用の機会が限られているために、より多くの選択肢を求めて能動的に流出する。しかし、移民したからといって、彼らは故郷への思いや地縁血縁から切り離されるわけではない。むしろ、彼らは残された親族などに還元しようという思いは人一倍強いことが多い。アフリカの農村で、都会や海外で成功した人々からの送金で村のインフラが整備されたり子どもの就学支援がなされたりといったストーリーは枚挙にいとまがない。こうしたミクロな事例のほか、成功した移民の故郷への投資を積極的に奨励し、経済成長のきっかけをつかんだルワンダなど、ディアスボラの関わりはアフリカをはじめ、多くのグローバルサウスの国々の経済成長において無視できない影響力を持つ。

こうした海外直接投資や移民の個人送金の増加に比して、グローバルサウス全体（図2）では、ODA額は30年間で60,185百万ドルから201,777百万ドルと、横ばいに近いながらかな増加にとどまっている。アフリカでは（図1）、ODAは引き続き海外からの資金流入の大きな部分は占めているものの、民間及び市民レベルでのグローバル経

济とのつながりが、援助と同等またはそれ以上の重要度を占めるようになっていることが分かる。グローバルサウス全体では、FDIと個人送金はODAをはるかにしのぐ額になっていることからも、アフリカでも、こうした民間・個人レベルでの資金流入が更に増えていくことは容易に想像できるのである。



ODAは、国どうしの契約であるため、手続きが煩雑で時間もかかる。そして、中央政府から貧困層や支援の必要な脆弱層の人々にサービスが届くまでの段階が多く、汚職などのリスクも高い。従来は、それでも政府や公的機関を通さずにそれらの個人に直接支援を届けるのは難しいため、現地の事情に基づいた資源の再分配を行えるメカニズムとして、政府の存在は不可欠とされてきた。それに対して、近年では、ITの発達によって、携帯端末さえあればお金の送受、商品やサービスの購入だけでなく販売も可能となり、国家という単位でまとめなくとも人々が国境を超えてつながり、社会経済活動を営むことができるようになった。アフリカのような後発地域ほど、制度が確立されていない分、流動性が高く、才覚と創造性があれば新しいビジネスチャンスも多いと言える。アフリカの高学歴な若者の起業なども増えており、彼らの野心とアイディアが、社会の弱者に対する早くてきめ細かいサービスにつながる可能性も十分にある。

日本でも、若者は一つの企業に長く勤めないことが一般化し、従来の終身雇用前提の人材育成や福利厚生の発想が当てはまりにくくなっている。また、職場への所属よりもタスクごとの契約を選ぶ人々も増えている。身近なところでこうした変化を体感しながらも、我々は、「途上国の開発」というと、昔からの発展段階論や近代化論の思考枠組みを超えられないことが多い。しかし、こうした枠組みに無理に当てはめずには、

アフリカのダイナミックで多様な現実を見ることは、我々に新しい発想で「開発」の在り方をとらえなおす機会を与えてくれるのではないか。そこで、次節では、アフリカから我々が学ぶ可能性について考察してみたい。

4. 従来の開発論が試されるアフリカ

高齢化が進む先進国と違い、途上国には若者人口がとても多い。少子高齢化が進む日本の人口ピラミッドは、中高年層のところが膨らんだつぼ型をしているが、若年層が最もも多いアフリカの多くの国では、上に行くほどとがった三角形になっている。このように、人口が引き続き増加していて、若者の占める割合が高い社会では、生産、消費の両面で経済が活発である。彼らは生計を立てるために働き、その労働が社会全体の生産性を高めることに貢献する。同時に、彼らは高齢層よりも新しい製品やサービスに対する感度や好奇心も高いため、得られた所得を積極的に消費に回す。このように潜在力ある生産年齢人口が多く、製品の市場としての可能性も高い広大なアフリカは、グローバルな大企業はもとより、中小、ベンチャー企業にとっても魅力的である。

実際、2022年度の年間経済成長率が6%を超えた世界の16か国のうち、7か国はサブサハラ・アフリカで、それ以外もアジア、中南米の中・低所得国である。今はまだ GDPの絶対額でいえば先進国に及ばないが、若いエネルギーを糧に、急速に先進工業国に追いつこうとしている。あらゆる産業で人手不足からサービスが停滞することも珍しくなくなった日本にはない活力がアフリカにあると言える。

アフリカでは正式に登録されたフォーマル企業の数が限られており、経済活動の多くはインフォーマル・セクターで行われている。従来、政府が国民のすべての社会経済活動を把握できないことは、不完全な経済データに基づいて政策形成や行政を行わなければならなかつたり、税収基盤が安定しなかつたりするとの理由で、遅れた開発段階とみなされてきた。経済が成熟するにつれ、未登録の企業が減り、経済の大部分がフォーマル化し、国家に捕捉されるというのが、発展段階論の想定であった。

インフォーマル・セクターの事業体は、数年で廃業する泡沫的なものも多く、そこで働く人々の雇用形態や帰属も常にアメーバのように形を変えている。国家の開発計画や行政は、一つの場所にとどまっていて観測できるものや、一定の傾向性をもって変化すると推定できるものに対しては効果的であるが、変化し続けている対象について、当事者でもない行政機関が計画を立てたり予算をつけたりするのは難しい。国家いうものは、国民の活動のなるべく全てを制度内に取り込もうとするので、そこからはみ出たものは排除されてしまうことが多いのである。

これは国際協力の構造についても当てはまる。国際機関や先進国の援助機関からの支援のほとんどが、途上国の「国家」に対して提供される。アフリカの国家がいかに腐敗し、大衆から乖離していると批判されても、あるいは、昨今のように国家よりもグローバル企業のほうが国際的な影響力が強い場合でも、その構造は変わらない。なぜなら、専門分野ごとに役割分担する省庁があり、立法府、司法府があるという、どこ

の国にも共通の構造を持った政府が国民を代表し、国民のために行政を行うという制度を前提にしなければ、国際協力という仕組みは構想できないからだ。本来、制度をどう作り改革するかは、当該社会の状況を把握したうえで考えるべきだが、多くの場合、先に制度が出来上がっているので、大幅な発想の転換は難しい。こうした制度や法規ありきの枠組みの閉そく感は、何かにつけ前例や規定の不在を理由に制約されがちな日本にいる我々には馴染みがあるのでないか。

その一方「開発途上」とされる国々では、むしろ「インフォーマル」なものがインフォーマルなまま 21 世紀に適応し、リープfrogging を遂げていることがある。制度や規定は、作られた背景や論理があり、それをいたずらに批判することが状況打開につながるわけでもちろんない。その一方で、制度が作られたときと社会環境やニーズが変わっている場合には、新しい事業や発想が勢いよく芽吹く可能性は、むしろそうしたフォーマル化が「不十分」なままのアフリカを中心とするグローバルサウスの方にあるのかもしれない。そしてそれを理解することは、我々自身の可能性を考えることにつながるのではないか。

5. 知と共に創による協働の未来へ

本稿を通して明らかにしたのは、日本とアフリカとの関係が、従来の「援助する側／される側」という垂直的な構図を超えて、より対等で多様なつながりを模索する段階に来ているという事実である。TICAD の 30 年を超える歴史は、日本がアフリカをいかに「支援の対象」として認識してきたかを示すと同時に、アフリカ自身の主体性の強まりと経済的・社会的台頭の過程でもあった。もはやアフリカは「貧しく遅れた地域」として受け身に援助される存在ではなく、自らの課題を定義し、複数のアクターと連携しながら、独自の発展経路を築いている。

アフリカの成長は、国家主導の開発計画や国際機関による支援だけでなく、むしろ民間投資、ディアスボラの送金、若年層による起業活動といった政府や一部の大企業以外のダイナミズムに支えられている。こうした動向は、従来の国際開発論における「制度整備」「国家の能力強化」といったトップダウンの発想だけでは理解できない開発の可能性を示唆する。アフリカではインフォーマル経済が依然として圧倒的な存在感をもち、制度の枠外で起こる経済活動や社会的連帶の方が、実際には現地の人々の生活を支えている。このような現実は、「近代化」の名の下で制度をフォーマルに整えることが進歩だとする発展段階論的な思考を問い直す契機となる。

また、日本においても、高齢化や少子化に伴い社会の持続性が問われる中で、若く柔軟な発想をもつアフリカの人々と、協働や相互学習の関係を築くことは、単なる援助ではない相互利益のある関係を可能にする。アフリカには、制度が不完全であるがゆえに、新しい発想や技術が柔軟に導入され、社会的課題に機敏に対応する余地がある。

たとえば、モバイル送金や遠隔医療、気候変動対策などの分野では、アフリカから始まった革新的な事例がすでに多く登場しており、日本が学びうるものも少なくない。

本稿の冒頭で述べたように、アフリカを「かわいそうな対象」として見る視点は、映像や報道によって再生産され続けてきたステレオタイプの産物である。しかし、今やアフリカには、多様な現実があり、一方では貧困や紛争が変わらず課題になっているが、他方で経済成長、技術革新、市民の主体的な行動が力強く存在している。こうしたダイナミックな現実に目を向け、日本の社会や経済の課題と重ね合わせて学び合う姿勢こそが、これからの中日アフリカ関係の出発点となるだろう。

引用文献

- 1) World Bank (2025). World Development Indicators. 2025年6月28日アクセス。
<https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators#>
- 2) Yamada, Shoko (2015). “From humanitarianism to trade promotion: the changing emphasis of Japanese development co-operation to Africa.” African East-Asian Affairs: The China Monitor, June 2015, Issue 1 & 2, pp. 28-49.
- 3) ----- (2011). “The Discourse on Japanese commitment to Africa: The planning process of the Fourth Tokyo International Conference on African Development (TICAD IV)”. Journal of Contemporary African Studies. Vol. 29, Issue 3, pp. 315-330. Taylor and Francis.
- 4) 山田肖子(2025).「援助を超えて創造的なエネルギーの交流を：アフリカと日本」
朝日新聞 With Planet、2025年4月25日、
<https://www.asahi.com/withplanet/article/15721504>